

平成 28 年 8 月吉日

J E A S 会員、関係の皆様

日本万引防止システム協会(略称:JEAS)
事務局

JEAS NEWS26 号会報

「平成 28 年度通常総会特集号 -JEAS 新活動宣言の発出-」の配布について

拝啓 納涼の候、貴社いよいよご清栄のこととお慶び申し上げます。

お陰様で春より、グローリー株式会社、日本電気株式会社、株式会社日本保安の新メンバーが加わり毎回の理事会や各委員会は、さらに活発な意見交換が行われるようになっております。

さて、首記の件について事務局よりご案内申し上げます。この度 「J E A S NEWS」第 26 号会報を発行しましたので、ご送付いたします。

今後共、皆様に J E A S の活動をよりご理解頂けるよう、わかりやすく、楽しい会報を作っていくたいと思っておりますので何卒宜しくお願い致します。

敬具

記

同封書類一覧

- JEAS NEWS26 号
- 協会の紹介パンフレット(平成 28 年 8 月版)

以上

日経セキュリティショーに合わせ 万引防止サミット in TOKYO 2017 開催決定！ 2017年3月9日（木）・10日（金）東京ビッグサイトにて

現在、世界各国では小売業を狙った組織的な集団窃盗によって莫大な被害額が発生しています。その対策として、昨年10月に米国フロリダで常習万引・集団窃盗未然防止国際サミットが開催され、日本からはNPO法人 全国万引犯罪防止機構より竹花理事長や法学の専門家や警備・ロスプリベンションの専門家が参加しました。そこで学んだのは、米国では小売業・警察・ネット運営会社が積極的な協業を行っており、情報データベースの活用や関係機関との捜査協力により、被害の拡大阻止や犯罪組織の壊滅を行っているという事実でした。

残念ながら我国ではそのような積極的な協業による解決事例はわずかで、またそのような考え方が浸透していないという背景から、全国万防犯罪防止機構が主催し、海外の協業事例を日本の中央組織や各地の万防組織にご紹介すべく、来年3月9日（木）・10日（金）に万引防止サミットを東京で開催することを決定しました。先日、第1回準備委員が開催されました。裏面のセキュリティ産業新聞7月10日号のTOP記事には、その様子が記載しております。

11月頃には、海外から招聘する講演者などの詳細が決定すること。万引防止のソリューション団体である当協会も大きな期待感を持って注目しているところです。

(JEAS事務局)

「万引防止サミット」へ始動



万防機構・竹花理事長

先月開催された全国万引犯罪防止機構（東京都新宿区、竹花理事長、以下万防機構）の通常総会で報告された「万引防止サミット in Tokyo」（仮称）の開催にあたり、7月5日に初の準備委員会が開催された。今回、警察や関連団体の代表者などが参加。

会議では「万引防止サミット」開催の背景が報告されるとともに、現状の万引き被害に関する深刻な状況やサミットへの要望など、積極的な発言が相次いだ。「万引防止サミット」は、来年3月に2日間の開催を予定。今後は年内に2回開催予定の準備委員会などの場で、サミット開催に関する組織の在り方や具体的な内容などを固めていく予定。

「万引防止サミット」準備委員会の委員長には、万防機構の竹花理事長を選任。竹花委員長は「万引防止サミット」開催の理由として、昨年米国で開催された「常習万引・集團窃盗未然防止

国際サミット」の視察で感銘を受けた点を挙げ、米国の小売業者などの「様々な取り組みが、私ども日本において万引き問題に関わっている者たちに大きな示唆を与えるもので、今後の私どもの取り組み方法を考える上で、非常に重要な機会になった。それと同じことが日本でできないか」と語った。

そして、「日本には全国で万引き防止協議会が31組織あり、それぞれ官民が加わって、活動を進めている。こういう方達が一堂に会した会議はやつたことがない。この機会

を提示するところにも、万引問題解決へ関係各方面

が集う決起集会にしたい

関係各方面が参加して 準備委員会を開催



関係各方面的代表が参加

という考え方示した。そして「(う)ういう会議を通じて、万引き対策は何を目的とするものか。この目的を旨で明確化し、共有する」と述べ、万引き対策の本

來の目的である万引犯罪の減少に向け、現状を把握する

ことで、犯罪手法や動機などに対応し

た取り組みとは異なる、万引犯罪の現状を踏まえて、從来型の画一的だった効果的な取り組みを推し進める必要性にも言及した。

準備委員会では、サミットの企画案が報告され

た。目的として、全国の万引き防止協議会と小売業が集結する場とするとともに、盜難情報データベース構築などを含めた形で、5カ年の万引防止

への低減プログラムなどを協議。開催日程(予定)は来年の「セキュリティ

イショー」開催時期と重なる3月9・10日の2日間。内容として、日本の万引き対策の紹介に加え、米国の担当者などを招聘して、流通、ドラッグストア、ネット対策、ORCA（地域の万引防止ネットワーク）などの

本準備委員会出席者（順不同）II経済産業省、警察庁、東京都万引き防止官民合同会議、東京都商店街振興組合連動会、日本小売業協会、日本チルドラングストア協会、全国警備業協会、日本経済新聞社、万防機構など

テーマに基づく講演実施が示された。日本における万引犯罪は、かつての青少年による犯罪というイメージから、外国人による大量万引きによる小売業の深刻な被害、ネットを介した転売、高齢者の犯罪増加という形へ変化している。小売業の参加者からは、集団窃盗による被害の深刻さ、犯罪手口なども報告された。今後、年内に準備委員会を2回開催予定。「万引きサミット」の開催主として、全国警備業協会、日本経済新聞社、万防機構は、サミットの企画案が報告され

体、規模や予算的措置といった課題を検討しながら、来春の開催へ向けて動きを加速していく方針。